

開館日数-時間の延長や IT システムの採用による利便性の高い図書館 P F | 事業

- ① 開館日数-時間の延長・より高いレベルで利用者ニーズに応えた図書館の実現
- ② 公立図書館で初となる IT システムの採用等による運営効率の向上
- ③ 公立図書館の公共性と民間主体の運営を両立させた官民の役割分担

1 事業の概要

公共施設の管理者	稲城市	
施設概要	所在地	稲城市向陽台 4 丁目（城山公園内）
	敷地面積	11,913.20 m ²
	延床面積	3,484.92 m ² （図書館）、1,140.98 m ² （体験学習館）
	施設内容	図書館、体験学習館
事業期間	約 22 年（設計・建設 2 年、維持管理・運営 20 年） ※図書館情報システムに関する業務については 10 年	
施設の所有形態	BTO 方式	
事業類型	サービス購入型	
総事業費	約 41 億円（税込み、契約金額）	
選定事業者の業務内容	施設及び車両入出庫管理装置の設計・建設、維持管理業務、図書館の運営業務	
経緯	実施方針公表	平成 15（2003）年 07 月 31 日
	特定事業選定	平成 15（2003）年 11 月 27 日
	入札公告	平成 15（2003）年 11 月 28 日
	落札者決定	平成 16（2004）年 05 月 20 日
	契約締結	平成 16（2004）年 09 月 29 日
	供用開始	平成 18（2006）年 07 月 01 日

2 本事業の特徴

① 公共性を担保しつつ民間による運営を重視した官民の役割分担

市と民間事業者の業務範囲の設定にあたっては、公立図書館としての市民の知的自由の公的保障及び既存の図書館分館（4 館）と本図書館との運営方針を統一することの必要性を担保しつつ、民間ノウハウの最大限の発揮を実現することを目指した。



そこで、図書館の運営方針や全市の図書館サービス網の構築等の運営の根幹にかかわる統括的業務は市の業務範囲とし、それ以外の業務（事業計画案の作成、図書資料の購入・装備・管理、広報活動の企画・運営、喫茶室の運営等）を民間事業者の範囲とした。

② 技術革新の進行が早い図書館情報システムに関する業務の事業期間を短期化

本事業の業務のうち、図書館情報システム関連業務については、事業期間中の著しい技術革新が想定され、将来的な状況を予見した上で長期間の契約を交わすことは困難と考えられた。このため、本事業の実施期間を開館より 10 年間と設定し（図書館運営は 20 年間）、さらに、開館後 5 年経過時点でシステムの更新を行うこととした。

③ 二段階審査方式の採用

応募者の提案書作成及び市の審査に係る負担の軽減をはかることを目的として、二段階審査方式を採用した。

総合評価一般競争入札を採用したが、入札金額については、極端に提案価格を下げることによる質の低下を抑制するため、一定の範囲内で競争が行われるよう独自の価格評価算出式を考案した。また、市の方針を応募者にできる限り明確に伝え、かつ、提案の公平性を確保するために、評価の視点や配点の詳細を公表した。

3 PFI手法を採用したことの評価

① 長期開館・長時間運営の実現

従来 of 公共図書館では、年間の開館日数は 280 日（週に 1 日休館）程度が一般的であった。本事業においては、民間事業者の創意工夫・努力を期待し、要求水準では 330 日以上を要求したが、民間事業者からの提案により、要求水準を上回る 345 日（休館日 20 日）という長期開館が実現された。

開館時間については午前 9 時～午後 8 時の要求水準どおりであるが、民間事業者の提案により閉館時でも貸出図書の受け取りが可能となる貸出ロッカーが設置され、利用者の利便性の向上に寄与している。

② 公立図書館で我が国初となる IT システムの採用等による運営効率の向上

本事業では、我が国の公共図書館ではまだ本格的な導入が実現されていなかった最新鋭の設備や機器が導入され、人員の削減・運営効率の向上がはかられている。

一つは、「IC タグ」の導入である。IC タグを図書資料に装着することによって、自動貸出機による複数冊同時貸出（カウンターでの手続き不要）が可能となった。

また、我が国の公共図書館で初となる「棚アンテナシステム」も導入された。これは、IC タグとの連動により、利用者が探している図書資料の所在をリアルタイムで把握できるシステムである。

さらに、地下の書庫には自動書庫（閉架式）が導入された。地下書庫の資料は、受付

の OPAC（蔵書検索端末）による検索が可能となり、ロボットが 3～5 分以内という速さで目的図書を探し出してくるシステムにより、従来の職員による書籍探しの省力化及びスピードアップがはかられている。

③ 納品・配架期間の短縮化

従来は、図書の発注から納品までに 4 週間程度の期間が必要だったが、SPC の構成員の企業ネットワーク等の活用により、部分的に発売当日の図書の納品・配架が可能となり、従来に比べ納品・配架期間が短縮化された。

④ 市の財政負担の軽減

入札（第 2 次審査）には 5 グループの参加があり、PFI 手法の導入によって従来方式における市の財政支出に比べ、約 9.9 億円（18.5%、現在価値換算）の VFM（コスト削減効果）が発揮された。

4 事業者選定後の状況

① 来館者数・貸出冊数の増加

来館者数（貸出冊数）の増加に向けた選定事業者のモチベーションを高めるために、貸出冊数の増加に合わせて運営に係るサービス購入料が増加する仕組み（年間 50 万冊を基準貸出冊数とし、これを超えた場合、10 万冊ごとに運営経費のサービス対価を 5% ずつ増額）を採用した。

開館以来、当初の予想をはるかに上回る来館者数 50 万人、貸出冊数 64 万冊（開館～平成 19 年 3 月末までの 9 か月間）が達成された。

② モニタリングの状況

月に一度定例会を開催し、月末から 5 営業日以内に民間事業者から提出される月次報告書の内容について、運營業務の責任者及び維持管理業務の責任者から口頭で説明を受けている。報告を受けた後 5 営業日以内に、市から報告書に対する回答を行っている。

まとめ

- 本事業では、民間ノウハウを最大限活用しつつ、一方で公共性を担保するため、運営の根幹にかかわる業務は市の分担とし、それ以外の業務の大部分を民間事業者の分担としている。また、技術革新の早い図書館情報システムの運營業務期間を 10 年間として短期化をはかる等、スキーム構築上の工夫がなされている。
- 民間事業者の創意工夫により、長期開館・長時間運営が実現されており、また、我が国の公共図書館で初となる「棚アンテナシステム」が導入される等、市民サービスの向上がはかられている。